## 大津市議会公明党議員団 濱奥 修利

### 市長の教育論

**問** 「学びの環境日本一」を所信として表明した市長の、未来を担う子どもたちのための教育への思いや教育論は

**答** 我が国は人生100年時代を迎えようとする中、技術革新が急速に進展している。この時代を乗り越えるためには、基礎的な学力に加え、人としての「感性や創造力」、実社会で活用できる「知識や技能」、未知の状況にも対応できる「思考力や判断力」、学びを人生や社会に生かそうとする「学びに向かう力と人間性」を身に付けることが重要である。学びの意義や目標を明確に示し、学びの質や意欲を高め、子ども達の将来の夢や可能性を広げる教育を実現することが大切と考える。

### SDGs※のさらなる推進

**問** 総合計画第2期実行計画にSDGsの17の目標を盛り込むなど、2030年までの10年でさらなる推進を

**答** SDGsは総合計画基本構想の基本理念と同じ方向性であり、「誰一人取り残さない」との考えのもと、引き続き総合計画に位置付けた各種の取り組みを推進する。令和2年度に策定予定の総合計画第2期実行計画において、重点施策や主な取り組みをSDGsと関連付け、計画にはアイコンを記載し、着実に進めるツールとして活用する。

※SDGs　国連が採択した2016～2030年で達成すべき17の目標が盛り込まれた持続可能な開発目標

### 小松市民センターの整備

**問** 合併建設計画に位置付けられながら、市内36学区で唯一公民館がなく、耐震化などの整備が十分でない小松市民センターの整備に向けた方針を早急に示すべきと考えるが、見解は

**答** 小松支所および小松公民館について、今後、整備に向けて具体化を進めていく必要があると認識している。これまで行ってきた小松公民館の在り方に関する調査などの検討内容や、地域の実情を十分考慮の上、整備の在り方について、地域との協議を行っていく。

現在の小松市民センター

**その他の質問**　令和2年度予算編成　全世代型社会保障制度　教育行政　減災・防災　中小企業支援　など

## 市民ネット21 船本 力

### コンベンション誘致

**問** コンベンションは、集客交流による地域経済への大きな波及効果が期待できるだけでなく、開催都市の競争力の向上にもつながる。その誘致には、会議の規模、性質など主催者のニーズ把握に加え、地域の文化や食など参加者を感動させるための仕組みをいかに発見し、実現する方法を見いだせるかが重要だが、今後の具体的な構想は

**答** 本市が参画するびわこビジターズビューローの成果として、令和2年5月に3日間で4万5千人程度の参加が見込まれる日本糖尿病学会学術集会の誘致に成功した。今後も調査研究を行い、コンベンションやイベントなどのMICE※推進につなげていく。

※MICE　企業などの会議（Meeting）、研修旅行（Incentive）、国際会議（Convention）、イベント（Exhibition）の総称

### バリアフリー化の推進

**問** 本市のバリアフリー化を推進するにあたり、公共施設、民間施設それぞれの進め方は

**答** 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の改正案を踏まえ、令和2年度に大津市バリアフリー基本構想を見直すにあたり、これまでの成果を評価・検証し、重点整備地区以外の公共施設のバリアフリー化についても検討を進めるとともに、民間施設に対しても協力を求めていく。

### スポーツの祭典を生かした取り組み

**問** 今後開催される東京オリンピック・パラリンピックやワールドマスターズゲームズ2021関西、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会は、市民のスポーツへの関心を高める絶好の機会であるが、これらの機会をどのように生かしていくのか、見解を

**答** 海外チームの事前合宿の受け入れ準備や、各競技会場への交流ブースの設置などでスポーツへの関心を高める機会をつくるとともに、各競技団体や地域団体と連携し、機運醸成に向け情報発信や啓発活動に積極的に取り組む。

ラグビーワールドカップ2019開催時のウェールズ代表の公開練習風景

**その他の質問**　市長の基本姿勢　公共施設マネジメント　市民センター　教育環境　庁舎整備基本方針　など